

## 第4次提案のうち検討の対象とならない事項

ご提案いただいた規制の特例事項のうち、支障となっている具体的な規制が明確でないもの及び単なる税財源措置の優遇を求めるものに該当する以下のものについては今回の検討の対象とならないものとして取扱います。

提案者名	特区計画の名称	規制の特例事項	今回の検討の対象とならない理由
株式会社ノヴァ	高速道路への非常用テレビ電話の設置	高速道路の非常電話として新たにテレビ電話を導入	ご提案において、高速道路に非常用としてテレビ電話を設置するために支障となっている具体的な規制が明確でないため。
株式会社ノヴァ	高速道路への非常用テレビ電話の設置	道路公団が定める高速道路の非常電話設置に関する入札資格要件の緩和	ご提案において、高速道路に非常用としてテレビ電話を設置するために支障となっている具体的な規制が明確でないため。
NPO 野鳥とハーブの館 宇佐美	国立追悼 平和祈念施設特区構想	国立追悼平和祈念施設と叙勲の殿堂を逆特区で国に認定してもらいたい。	ご提案において、国立追悼平和記念施設を建設する事業の実施する上で支障となっている具体的な規制が明確でないため。
観光都市・大谷の再生委員会	地域再生文化観光特区	大谷地域の横穴空間の定義の明確化による店舗としての活用	ご提案において、横穴空間を利用する上で支障となっている具体的な規制が明確でないため。
個人	脳内の神経回路発生の臨界期に対応した0～18才の一貫教育	教科への素地作りを乳幼児の時期に行う、0～18歳の一貫教育	ご提案において、0～18歳の一貫教育を実施する上で支障となっている具体的な規制が明確でないため。
個人(2名)、VEセンター	在宅ケアIT融合特区	指定居宅サービスの人員に関する基準の緩和	ご提案において、クリニカルパスシステムを導入する上で支障となっている具体的な規制が明確でないため。
市川市	寄付金控除特区	寄附金控除対象の追加	ご提案の内容は、現行所得税の優遇措置を個人住民税に拡大することを単に求めるものであるため。
横浜市	国際物流特区	効率的で環境にやさしい物流の構築及び港の機能強化、活性化策として、保税加工機能を強化を図ることを目的とした、横浜港物流センターにおける関税課税物件の確定時期に関する選択性の導入	ご提案の内容は、関税の課税物件の確定時期の選択性を導入することにより関税の軽減を行うことを単に求めるものであるため。
坂戸市	農と健康市民交流促進特区	市民農園として活用されている農地の相続税等の納税猶予制度の活用	ご提案の内容は、市民農園として活用している農地についても相続税の納税猶予の対象とすることを単に求めるものであるため。
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	日本政策投資銀行による特区関連事業に対する出融資制度の創設	ご提案の内容は、融資制度の創設であり、単に財源措置を求めるものであるため。
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	税優遇措置	ご提案の内容は、法人税の軽減、不動産取得税の免除など、単に税制優遇措置を求めるものであるため。
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	特許取得の推進のための特許料、審査請求料の軽減、減免	ご提案の内容は、現行の特許料等の減免措置の対象範囲の拡大を単に求めるものであるため。

## 資料4

提案者名	特区計画の名称	規制の特例事項	今回の検討の対象とならない理由
東京都、神奈川県、横浜市、川崎市	東京湾岸地域における経済特区	民間都市開発推進機構による無利子・低利子融資制度の創設及び拡充	ご提案の内容は、現行の民間都市開発推進機構の低利子融資制度の拡充を単に求めるものであるため。
NPO法人大阪に新しい学校を創る会	みのおパイロットスクールの設立	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
NPO法人東京シュタイナーシュール	小規模学校育成プロジェクト	NPO立学校に対する、認定NPO同等の優遇措置	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
大阪北摂チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
大阪チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「大阪バイリンガル・スクール」の開始	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
神戸チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による神戸バイリンガル・スクール	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
こんな学校にしたい会	子供の権利条約に基づく自立・自学・自治の学校	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
全国チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による小・中一環校としての「東京バイリンガル・スクール」	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
特定非営利活動法人IWC / IAC国際市民の会	「公設民営」方式による小・中一貫校としての「国際アカデミー」(仮称)の開始	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
福岡チャーター・スクール研究会	「公設民営」方式による福岡個性化教育学校	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
もう一つの学校を作る会	「公設民営」方式による幼・小・中・高一貫校としての「京都国際バイリンガル・スクール」の開始	認定NPO法人の条件緩和	ご提案の内容は、特例により学校を設立するNPO法人を認定NPO法人の優遇措置の対象とすることを単に求めるものであるため。
愛知県農業協同組合中央会	集落営農特区	納税猶予対象農地に対する利用権設定または農作業全面委託の容認	ご提案の内容は、利用権等を設定した農用地についても、相続税の納税猶予の対象とすることを単に求めるものであるため。
社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	わが国第二船籍制度の創設(外航商船に対する固定資産税の廃止)	ご提案の内容は、外航商船に対する固定資産税の廃止を単に求めるものであるため。

## 資料4

提案者名	特区計画の名称	規制の特例事項	今回の検討の対象とならない理由
社団法人日本船主協会	わが国外航商船の第二船籍制度創設	わが国第二船籍制度の創設 (外航商船に係る登録免許税の特例)	ご提案の内容は、外航商船の登録免許税の引き下げを単に求めるものであるため。
社会福祉法人靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなるまちづくり特区構想	特区認定者に財政投融资資金の直接貸し出しで経済的・社会的効果を上げる	ご提案の内容は、特区認定者が財政投融资資金を直接利用できることとするものであり、単に財源措置を求めるものであるため。
社会福祉法人靱手会、ケイ・ティ・エンタープライズ株式会社、有限会社かじと、個人	社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり特区構想	遊休地と休耕田の活用を規制している要件の緩和	ご提案の内容は、転作助成金を財源とした観光農園への補助金支出など、新たな補助制度を創設するよう単に求めるものであるため。
個人(2名)、VEセンター	在宅ケアIT融合特区	ネットワーク通信費用の大幅低減措置	ご提案の内容は、在宅ケア従事者等が使用するネットワーク通信費用の軽減を単に求めるものであるため。